令和6年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県 土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 6 号 令和7年(2025年)9月2日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 周 防 清 二 滋賀県監査委員 村 尾 愼 哉 滋賀県監査委員 大 野 恭 永 滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和6年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金 運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準(令和2年滋賀県監査委員告示第5号)に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類	•••••	1頁
第2 審査の対象		1頁
第3 審査の着眼点		1頁
第4 審査の実施内容		1頁
第 5 審査の結果		1頁
第 6 審査の状況		2頁
第7 審査の意見		8頁
第8 決算の概要		14 頁
1 一般会計		14 頁
(1) 歳入決算の状況		14 頁
(2) 歳出決算の状況		22 頁
2 特別会計		29 頁
(1) 市町振興資金貸付事業特別会計		29 頁
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		29 頁
(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計		30 頁
(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計		31 頁
(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計		32 頁
(6) 公債管理特別会計		32 頁
(7) 国民健康保険事業特別会計		33 頁
(8) 土地取得事業特別会計		33 頁
(9) 用品調達事業特別会計		34 頁
(10) 収入証紙特別会計		34 頁
3 財 産		36 頁
別表 1 一般会計·特別会計歳入歳出決算状況		39 頁
別表 2 令和 6 年度一般会計歳入決算		40 頁

別表	3 令和6年	E度県税収入決算	<u> </u>			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		••••	42 頁
別表	4 令和6年	三度一般会計歳出	決算						44 頁
別表	5 令和6年	E度特別会計歳入	決算						46 頁
別表	6 令和6年	E度特別会計歳出	決算						48 頁
別表	7 令和6年	E度末財産状況		•••••					50 頁
7	滋賀県	土地開多	~ 基	金運	用状剂	兄審	査 意り	己書	<u>+</u> -
第1	審査の種類		•••••						52 頁
第2	審査の対象		•••••						52 頁
第3	審査の着眼点	ā	•••••	•••••					52 頁
第4	審査の実施内	7容	•••••	•••••					52 頁
第5	審査の結果は	および意見	•••••	•••••					52 頁
第6	運用の状況								52 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第2 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査(定期監査)および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、 法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和6年度県予算の概要

令和6年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」および計画期間2年目となる「滋賀県行政経営方針2023-2026」の施策の着実な展開のため、「経済、社会、環境」の調和による持続可能な滋賀の実現に向けて取り組むこととされ、当初予算額は6,145億円となり、前年度を下回る予算となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大であった。

一方で、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は7,043億9千1百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,351億1千6百万円、予算現額は合計2,363億1千8百万円であった。

「表1]

令和6年度の当初予算額および予算現額

- (単	1		Ш	
(- 平/	11/.	:	т	

					一般会計	特別会計	合 計
当	初	予	算	額	614, 500, 000, 000	235, 116, 262, 000	849, 616, 262, 000
予	算		現	額	704, 391, 837, 930	236, 318, 815, 000	940, 710, 652, 930

2 令和6年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和6年度の一般会計の決算は、予算現額7,043億9千1百万円に対し、歳入決算額6,564億9千6百万円、歳出決算額6,491億6千1百万円となり、歳入、歳出ともに、昨年度に続き6,000億円台となった。

歳入歳出差引額73億3千5百万円から翌年度へ繰り越すべき財源63億9千1百万円を差し引いた実質収支額は9億4千3百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2千2百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、定額減税等の影響により個人県民税は減少した一方、法人二税などが増加した。また、その他の収入では、地方交付税や地方譲与税などが増加した一方、国庫支出金が減少した。その結果、歳入額は前年度に比べ1.9%の増となった。

また、歳出については、中小企業振興資金貸付金が減少したことなどによる商工観光労働費などが減少した一方、教職員給与費など教育費や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費など文化スポーツ費などが増加したことにより、前年度に比べ 2.0%の増となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額 2,363 億1千8百万円に対し、歳入決算額が 2,360 億4千7百万円(前年度対比4.2%減)で、歳出決算額は2,329億2千9百万円(前年度対比4.5%減)となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに31億1千8百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億2千2百万円のプラスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 9,407 億1千万円に対し、歳入 決算額が 8,925 億4千4百万円(前年度対比 0.2%増)で、歳出決算額は 8,820 億9 千万円(前年度対比 0.2%増)となった。

歳入歳出差引額 104 億5千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 63 億9千1百万円を差し引いた実質収支額は 40 億6千2百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億4千4百万円のプラスとなった。

[表2]

歳入歳出決算の状況

(単位:円)

						令和6年度			
	区	分		一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)
予	算	現	額	704, 391, 837, 930	1. 2	236, 318, 815, 000	△ 4.4	940, 710, 652, 930	△ 0.3
歳 入	決	算	額	656, 496, 700, 566	1.9	236, 047, 684, 625	△ 4.2	892, 544, 385, 191	0.2
歳 出	決	算	額	649, 161, 224, 018	2. 0	232, 929, 565, 456	△ 4.5	882, 090, 789, 474	0.2
歳入	歳出	差引	額	7, 335, 476, 548	△ 5.6	3, 118, 119, 169	24. 9	10, 453, 595, 717	1.9
翌年度へ	繰越	明許費繰起	越額	6, 391, 557, 528	△ 5.9	0	l	6, 391, 557, 528	△ 5.9
繰り越す べき財源	事故	繰越し繰起	越額	0	皆減	0	_	0	皆減
1、5米1/水		計		6, 391, 557, 528	△ 6.6	0	_	6, 391, 557, 528	△ 6.6
実 質	収	支	額	943, 919, 020	2. 5	3, 118, 119, 169	24. 9	4, 062, 038, 189	18. 9
単 年	度	収 支	額	22, 619, 220	_	622, 257, 179	_	644, 876, 399	-

イ 基金の状況

基金(土地開発基金を除く)の令和6年度末現在高は1,165億9千6百万円で、前年度に比べ47億8千4百万円(4.3%)の増加となった。これは、県債管理基金、CO2ネットゼロ社会づくり推進基金および公立学校情報機器整備基金などが増加したことによるものである。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、591 億4千6百万円となった。令和6年度償還額を差し引いた令和6年度末県債残高は1兆703億2千2百万円で、前年度に比べ98億9千2百万円(0.9%)の減少となった。これは、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

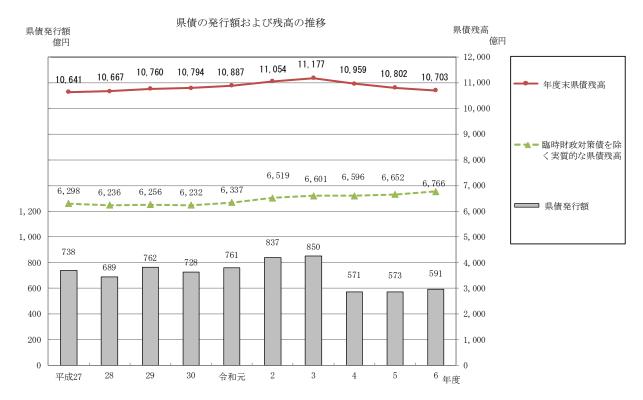
臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6,766億4千万円となった。

[表 3] 県債の増減 (単位: 千円)

free soler	年度 前年度末現在高		当該年度中増減		W = + + + + + + + + + + + + + + + + + +	1863 B abs (11)) 際中島 計画 女子 (第4章 双) 宣	臨時財政対策債を除く
牛度	則年度木現仕局	発行額	償還額	増減額	当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	実質的な県債残高
平成 2 7	1, 056, 831, 514	73, 780, 300	66, 545, 689	7, 234, 611	1, 064, 066, 125	0.7	434, 264, 539	629, 801, 586
2 8	1, 064, 066, 125	68, 862, 300	66, 184, 538	2, 677, 762	1, 066, 743, 887	0.3	443, 126, 923	623, 616, 964
2 9	1, 066, 743, 887	76, 195, 500	66, 934, 781	9, 260, 719	1, 076, 004, 606	0.9	450, 412, 045	625, 592, 561
3 0	1, 076, 004, 606	72, 799, 100	69, 437, 186	3, 361, 914	1, 079, 366, 520	0.3	456, 178, 553	623, 187, 967
令和元	1, 079, 366, 520	76, 145, 000	66, 832, 634	9, 312, 366	1, 088, 678, 886	0. 9	454, 945, 414	633, 733, 472
2	1, 088, 724, 266	83, 683, 000	67, 025, 216	16, 657, 784	1, 105, 382, 050	1.5	453, 490, 846	651, 891, 204
3	1, 105, 382, 050	84, 956, 900	72, 623, 727	12, 333, 173	1, 117, 715, 223	1. 1	457, 579, 661	660, 135, 562
4	1, 117, 715, 223	57, 138, 800	78, 956, 732	△ 21,817,932	1, 095, 897, 291	△ 2.0	436, 303, 395	659, 593, 896
5	1, 095, 897, 291	57, 263, 800	72, 945, 200	△ 15, 681, 400	1, 080, 215, 891	△ 1.4	415, 021, 637	665, 194, 254
6	1, 080, 215, 891	59, 146, 100	69, 039, 007	△ 9,892,907	1, 070, 322, 984	△ 0.9	393, 682, 610	676, 640, 374

注 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ1]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費等の支払や年度後半の事業進捗に 係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入で対処された。

その結果、資金を調達した日数は88日となり、前年度に比べ36日の減少となった。また、一日平均調達額は88億8千5百万円で、前年度に比べ108億3千8百万円(55.0%)の減少となった。支払利息は6百万円となり、前年度に比べ1百万円(33.2%)の増加となった。

一方、資金を運用した日数は 215 日となり、前年度に比べ 91 日増加した。また、一日平均運用額は 206 億 1 千 5 百万円で、前年度に比べ 85 億 7 千 9 百万円増加した。運用による受取利息は 2 千万円となり、前年度に比べ 1 千 9 百万円 (1,568.3%) の増加となった。

[表 4] 資金収支の状況 (単位:円)

	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
	資金調達日数	日88	124日	△ 36日	△ 29.0
調達	一日平均調達額	8, 885, 681, 818	19, 724, 193, 548	△ 10, 838, 511, 730	△ 55.0
	支 払 利 息	6, 584, 823	4, 944, 320	1, 640, 503	33. 2
	資金運用日数	215日	124日	91日	73. 4
運用	一日平均運用額	20, 615, 348, 837	12, 036, 290, 322	8, 579, 058, 515	71. 3
	受 取 利 息	20, 411, 606	1, 223, 495	19, 188, 111	1, 568. 3

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は 97 事業 491 億 8 千 6 百万円で、前年度に比べ 12 事業減少し、金額では 12 億 3 千 9 百万円 (2.5%) の減少となった。その内訳としては、すべて繰越明許費である。

	区	分	令和 6 年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
	繰越	事 業 数	97事業	108事業	△ 11事業	_
	明許費	金 額	49, 186, 370, 128	50, 315, 760, 830	△ 1, 129, 390, 702	△ 2.2
	事故	事業数	0事業	1事業	△ 1事業	_
	繰越し	金 額	0	109, 949, 100	△ 109, 949, 100	皆減
一般	소화	事業数	97事業	109事業	△ 12事業	_
一州又	云司	金 額	49, 186, 370, 128	50, 425, 709, 930	△ 1, 239, 339, 802	△ 2.5
	繰越	事 業 数	0事業	0事業	0事業	_
	明許費	金 額	0	0	0	_
	事故	事 業 数	0事業	0事業	0事業	_
	繰越し	金 額	0	0	0	_
特別	소리	事 業 数	0事業	0事業	0事業	_
行列	云町	金 額	0	0	0	_
合	# <u></u>	事 業 数	97事業	109事業	△ 12事業	
	ĒΙ	金 額	49, 186, 370, 128	50, 425, 709, 930	△ 1, 239, 339, 802	△ 2.5
予算	算現額に	占める割合	5.2 %	5.3 %	△ 0.1 ポイント	_

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は60億4千4百万円で、前年度に比べ33億5千1百万円の減少となった。また、特別会計の不用額は33億8千9百万円で、前年度に比べ1億1千2百万円の増加となった。

[表 6] 不用額の状況 (単位:円)

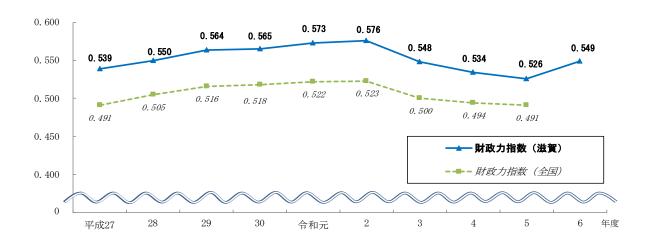
区分	一般会計	歳出合計	特別会計歳出合計		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
予 算 現 額 (A)	704, 391, 837, 930	696, 358, 631, 857	236, 318, 815, 000	247, 181, 259, 000	
支 出 済 額 (B)	649, 161, 224, 018	636, 537, 007, 593	232, 929, 565, 456	243, 904, 581, 644	
翌年度繰越額(C)	49, 186, 370, 128	50, 425, 709, 930	0	0	
不用額 (A-B-C)	6, 044, 243, 784	9, 395, 914, 334	3, 389, 249, 544	3, 276, 677, 356	
増減	△ 3, 351, 670, 550		112, 572, 188		

(2) 財政指標

財政状態を普通会計(一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計)でみると、 財政力の強弱を示す財政力指数は、0.549と前年度に比べ 0.023 ポイント上昇した。財 政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、91.9%と前年度に比べ 0.5 ポイント改善し た。一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、16.4%と前年度に比べ1.5ポイント改善した。

[グラフ2]

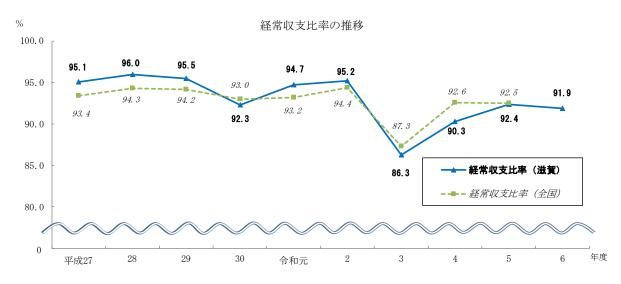
財政力指数の推移



注 令和5年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

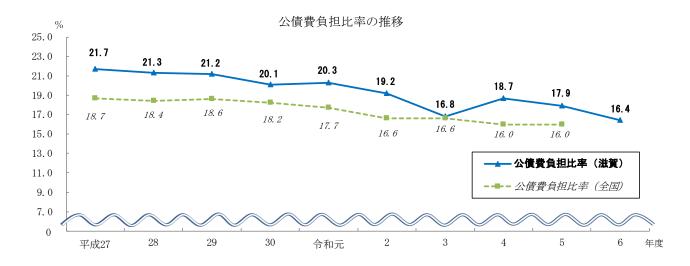
[グラフ3]



注 令和5年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等 経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ4]



注 令和5年度以前の全国数値は地方財政状況調査関係資料から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政 運営が硬直化していることを示している。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、引き続き厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、未来に向けた 投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進められることで、歳 入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

また、当初予算編成時における精査と補正予算による調整等執行管理の徹底により、不用額の縮減に努められたい。さらに、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、基本構想の着実な推進を行財政面から下支えするため、「滋賀県行政経営方針 2023-2026」において「対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために」を経営理 念とし取組を進めることとしている。

県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識する ことにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめと する様々な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、社会インフラについては予防保全の考え方に基づいた保守管理への転換による中長期的なコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、AI技術やICTの利活用といったDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進による行政手続やサービスの効率化・省力化、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最 大限に発揮されたか成果の検証を十分に行うとともに、必要性や手法について、不断の見 直しを行われたい。

3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部に みられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各 種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による 景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの 下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっ ている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされてい る。

令和6年度の県税収入は、製造業を中心に業績が好調だったことによる法人二税の増収 および物価上昇等による地方消費税の増収などにより、対前年度 77 億1百万円の増収と なった。

なお、個人県民税については、定額減税の影響があったものの、好調な企業業績等による配当割および株式等譲渡所得割の増収等により、減収額は1億4千万円となった。

本県では県税収入のうち、経済状況の影響を受けやすい法人二税が税収の約3分の1を

占めていることから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保 や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附等の取組については、金融機関と連携した企業版ふるさと納税の推進により法人による寄附額が増加している。今後とも、積極的なPRにより、寄附の獲得、資産の有効活用やネーミングライツの売却などを図ることにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 6,679 億8千5百万円に対し、113 億3千7 百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、107 億2千4百万円 である。

県税(加算金を含む)の収入未済額は、調定額 1,960 億6千3百万円に対し、24億3百万円で、前年度に比べ5千9百万円(2.4%)の減少となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は17億9千万円で、前年度に比べ1億3千1百万円(6.9%)の減少となっている。このように、収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる醸成に努められたい。また、徴収体制の整備のための経営資源の投入や人材育成にも一層努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約8割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同捜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室においては、創意と工夫による市町との連携強化を図るとともに、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額4,719億2千1百万円に対し、89億3千4百万円で、 高等学校奨学資金貸付金元利収入に係る収入未済の減などにより前年度に比べて2千9 百万円(0.3%)の減少となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,366 億 5 百万円に対し 5 億 5 千8 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「滋賀県庁債権 回収対応マニュアル」等に基づき徴収事務が実施されている。さらに、税外未収金の共 同管理を実施し、令和6年度において、回収困難な案件について、2千6百万円が回収 されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早 期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。 さらに、収納方法については、県税においては納付書への二次元バーコードの印字や、 クレジットカード納税の対象税目を拡大するなど、納付機会の拡大や周知に努められて いるところであるが、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、 収納に係る費用負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化や県民のニーズを踏ま え、引き続き、納付機会の拡大や周知に努められたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5千万円で、前年度に比べ8百万円(6.3%)の増加となっている。

不納欠損については、徴収・回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、早期着手 の徹底を図るなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

「表 7]

収入未済および不納欠損の状況

(単位:円)

			_	般 会 :	#		
	区 分	県 税 (a) (除 徴 収 猶 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴 収 猶 予 額)	特別会計
	調定額(A)	196, 008, 866, 398 (195, 395, 798, 347)	55, 075, 723	196, 063, 942, 121 (195, 450, 874, 070)	471, 921, 118, 929	667, 985, 061, 050 (667, 371, 992, 999)	236, 605, 835, 254
	収入済額 (B)	193, 504, 239, 816	33, 046, 407	193, 537, 286, 223	462, 959, 414, 343	656, 496, 700, 566	236, 047, 684, 625
令和6 年度	不納欠損額(C)	123, 290, 730	163, 429	123, 454, 159	27, 149, 442	150, 603, 601	0
	収入未済額(D)	2, 381, 335, 852 (1, 768, 267, 801)	21, 865, 887	2, 403, 201, 739 (1, 790, 133, 688)	8, 934, 555, 144	11, 337, 756, 883 (10, 724, 688, 832)	558, 150, 629
	比率(%) (B/A)	98. 7 (99. 0)	60.0	98. 7 (99. 0)	98. 1	98.3 (98.4)	99.8
令和 5	不納欠損額(E)	130, 719, 082	654, 824	131, 373, 906	10, 295, 350	141, 669, 256	0
年度	収入未済額 (F)	2, 438, 941, 132 (1, 897, 787, 632)	24, 224, 296	2, 463, 165, 428 (1, 922, 011, 928)	8, 964, 104, 474	11, 427, 269, 902 (10, 886, 116, 402)	564, 494, 042
	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 7, 428, 352	△ 491,395	△ 7,919,747	16, 854, 092	8, 934, 345	0
対前	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 5.7	△ 75.0	△ 6.0	163. 7	6.3	-
年度 比較	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 57, 605, 280 (△ 129, 519, 831)	△ 2, 358, 409	△ 59, 963, 689 (△ 131, 878, 240)	△ 29, 549, 330	△ 89, 513, 019 (△ 161, 427, 570)	△ 6,343,413
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 2.4 (△ 6.8)	△ 9.7	△ 2.4 (△ 6.9)	△ 0.3	△ 0.8 (△ 1.5)	△ 1.1

注 「県税以外(d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている誤りなど、財務監査(定期監査)等において是正、改善を要するとした事例が認められたところである。

こうした事務処理誤りの発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能の更なる強化を図られたところであるが、職員一人一人が公金を取り扱う重要性と責任を再認識し、財務知識の習熟度を高め、引き続き適正な事務執行体制の確保に取り組まれたい。また、落札決定の取消しをはじめ、複数部局で発生している事例などについて、事務処理誤りの要因を分析

し、情報共有を図るとともに、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやICTの活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に推し進められたい。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」(以下、「基本方針」という。平成28年3月策定、令和4年3月に中間見直し)に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けた取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、基本方針の取組期間は令和7年度末までであることから、今後の長期に渡る施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の適正化や老朽化対策等について、次期基本方針において検討されたい。

(2) 県有財産の有効活用

いまなお今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、いまだ現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられる。

物品は財産であることに十分留意し、定期的に実際の物品とシステム上の台帳を突合するなど、物品の管理に厳正を期されたい。

また、指定管理者制度導入施設において管理される県所有物品についても定期的な確認を行うなど、適正な管理運営の確保に努められたい。

6 滋賀県が締結する契約に関する条例に基づく取組の推進について

本県の経済および社会の持続的な発展に寄与することを目的とする「滋賀県が締結する契約に関する条例」に基づき策定された「滋賀県の契約に関する取組方針」により、取組

を進めてこられたところであるが、引き続き条例の基本理念にのっとった県の契約の推進 を図るため、着実に取り組まれたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人一人がコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の[表8]のとおりで、自主財源は3,348億4千8百万円で前年度に比べ143億2千4百万円(4.5%)の増加となっている。これは主に、県税や地方消費税清算金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は3,216億4千8百万円で前年度に比べ21億3千2百万円(0.7%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は51.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は9.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

[表8]

歳入決算性質別の状況

(単位:円)

	F ()	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	区分	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
	県 税	193, 504, 239, 816	29. 5	185, 802, 822, 382	28.8	7, 701, 417, 434	4. 1
自	地方消費税清算金	70, 654, 857, 311	10.8	65, 933, 413, 070	10.2	4, 721, 444, 241	7. 2
B	分担金及び負担金	2, 240, 833, 525	0.3	2, 477, 647, 178	0.4	△ 236, 813, 653	△ 9.6
主	使用料及び手数料	7, 635, 389, 775	1. 2	7, 452, 875, 210	1.2	182, 514, 565	2. 4
土	財 産 収 入	1, 571, 790, 450	0.2	1, 063, 886, 749	0.2	507, 903, 701	47.7
財	寄 附 金	552, 252, 547	0.1	288, 759, 620	0.0	263, 492, 927	91. 2
妈	繰 入 金	12, 012, 645, 706	1.8	9, 813, 058, 800	1. 5	2, 199, 586, 906	22. 4
源	繰 越 金	7, 767, 198, 630	1.2	4, 061, 648, 081	0.6	3, 705, 550, 549	91. 2
彻	諸 収 入	38, 909, 287, 928	5. 9	43, 629, 622, 517	6.8	△ 4,720,334,589	△ 10.8
	計	334, 848, 495, 688	51.0	320, 523, 733, 607	49. 7	14, 324, 762, 081	4.5
	地 方 譲 与 税	32, 430, 623, 000	4. 9	28, 624, 318, 000	4. 4	3, 806, 305, 000	13. 3
依	地方特例交付金	5, 446, 450, 000	0.8	1, 110, 674, 000	0.2	4, 335, 776, 000	390. 4
存	地 方 交 付 税	143, 830, 103, 000	21. 9	138, 974, 263, 000	21. 6	4, 855, 840, 000	3. 5
	交通安全対策特別交付金	247, 232, 000	0.0	261, 466, 000	0.0	△ 14, 234, 000	△ 5.4
財	国 庫 支 出 金	80, 547, 696, 878	12. 3	97, 545, 951, 616	15. 1	△ 16, 998, 254, 738	△ 17.4
源	県 債	59, 146, 100, 000	9. 0	57, 263, 800, 000	8. 9	1, 882, 300, 000	3. 3
	計	321, 648, 204, 878	49. 0	323, 780, 472, 616	50. 3	△ 2, 132, 267, 738	△ 0.7
	合 計	656, 496, 700, 566	100.0	644, 304, 206, 223	100.0	12, 192, 494, 343	1. 9

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況(40~41 頁、別表2参照)

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁[表9]のとおりで、予算現額7,043億9 千1百万円に対し、調定額は6,679億8千5百万円、収入済額は6,564億9千6百万 円で、予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は98.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,935 億 4 百万円、地方交付税 1,438 億 3 千万円、国庫支出金 805 億 4 千 7 百万円、地方消費税清算金 706 億 5 千 4 百万円および県債 591 億 4 千 6 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 121 億 9 千 2 百万円 (1.9%)の増加となっており、これは主に、国庫支出金、諸収入は減少したものの、県税、地方交付税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は1億5千万円で、前年度に比べ8百万円(6.3%)の増加となっており、これは主に、県税は減少したものの、諸収入が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は113億3千7百万円で、前年度に比べ8千9百万円(0.8%)の減少となっており、これは主に、寄附金、分担金及び負担金は増加したものの、県税、諸収入が減少したことによるものである。

歳入決算款別の状況

(単位:円)

							型. 口/
		令	和 6) 年	度		
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率	(%)
<u>ω</u> <i>η</i>	, 奔 勿 傾	uping AC ftg	小 八 切 俶	1	小小小伽伽	対予算現額	対調定額
	A	В	С	D	B-C-D	C/A	C/B
県 税	193, 422, 400, 000	196, 008, 866, 398	193, 504, 239, 816	123, 290, 730	2, 381, 335, 852	100.0	98. 7
					(1,768,267,801)		
地方消費税清算金	70, 654, 857, 000	70, 654, 857, 311	70, 654, 857, 311	0	0	100.0	100. 0
地 方 譲 与 税	32, 285, 420, 000	32, 430, 623, 000	32, 430, 623, 000	0	0	100. 4	100. 0
地方特例交付金	5, 446, 450, 000	5, 446, 450, 000	5, 446, 450, 000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	143, 750, 701, 000	143, 830, 103, 000	143, 830, 103, 000	0	0	100.1	100. 0
交通安全対策特別交付金	240, 000, 000	247, 232, 000	247, 232, 000	0	0	103.0	100.0
分担金及び負担金	2, 242, 867, 000	2, 290, 770, 463	2, 240, 833, 525	3, 856, 407	46, 080, 531	99. 9	97. 8
使用料及び手数料	7, 662, 120, 000	7, 707, 311, 143	7, 635, 389, 775	3, 784, 050	68, 137, 318	99.7	99. 1
国 庫 支 出 金	102, 913, 456, 600	80, 547, 696, 878	80, 547, 696, 878	0	0	78.3	100.0
財 産 収 入	1, 514, 975, 000	1, 576, 221, 938	1, 571, 790, 450	0	4, 431, 488	103.8	99. 7
寄 附 金	587, 163, 000	558, 857, 018	552, 252, 547	0	6, 604, 471	94. 1	98. 8
繰 入 金	12, 157, 611, 000	12, 012, 645, 706	12, 012, 645, 706	0	0	98.8	100. 0
繰 越 金	7, 767, 197, 830	7, 767, 198, 630	7, 767, 198, 630	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	38, 822, 019, 500	47, 760, 127, 565	38, 909, 287, 928	19, 672, 414	8, 831, 167, 223	100.2	81. 5
県 債	84, 924, 600, 000	59, 146, 100, 000	59, 146, 100, 000	0	0	69.6	100.0
令和6年度歳入合計	704, 391, 837, 930	667, 985, 061, 050	656, 496, 700, 566	150, 603, 601	11, 337, 756, 883	93. 2	98. 3
					(10, 724, 688, 832)		
令和 5 年度歳入合計	696, 358, 631, 857	655, 873, 145, 381	644, 304, 206, 223	141, 669, 256	11, 427, 269, 902	92. 5	98. 2
					(10, 886, 116, 402)		
増減	8, 033, 206, 073	12, 111, 915, 669	12, 192, 494, 343	8, 934, 345	△ 89,513,019		
					(△ 161, 427, 570)		

注 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税(42~43頁、別表3参照)

予算現額 1,934 億 2 千 2 百万円に対して、収入済額は 1,935 億 4 百万円で、8 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ77億1百万円(4.1%)の増加となっている。

不納欠損額は1億2千3百万円で、前年度に比べ7百万円(5.7%)の減少となっている。

収入未済額は23億8千1百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ5千7百万円(2.4%)の減少となっている。これは主に、個人県民税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率 (%)
個 人 県 民 税	1, 412, 376, 845	1, 569, 589, 344	△ 157, 212, 499	△ 10.0
不動産取得税	544, 034, 169	558, 279, 359	△ 14, 245, 190	△ 2.6
軽 油 引 取 税	139, 863, 259	59, 398, 465	80, 464, 794	135. 5
自 動 車 税	116, 932, 281	120, 086, 870	△ 3, 154, 589	△ 2.6
法 人 事 業 税	98, 335, 523	64, 300, 898	34, 034, 625	52. 9

税目別収入済額の決算額状況は次頁[表 10]のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 635 億4千万円で前年度に比べ 52 億5 千3 百万円 (9.0%) の増加となり、その他諸税の収入済額は1,299 億6 千4 百万円で、前年度に比べ 24 億4 千7 百万円(1.9%)の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は32.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の6番目から5番目になった。

		13°	Λ.	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率(%)	
税目	\	区:	π <u></u>	A	B B	C = A - B	T (水) C / B	主 な 増 減 理 由
県	民		税	65, 380, 754, 508	64, 722, 291, 990	658, 462, 518	1.0	
	個		人	59, 591, 894, 289	59, 732, 277, 245	△ 140, 382, 956	△ 0.2	企業業績が好調なことや、株式市場の相場の上 昇により、配当割・株式等譲渡所得割が増加し たが、定額減税等の影響により、均等割・所得 割がそれぞれ減少したことによる減収
	法		人	5, 499, 343, 311	4, 824, 622, 298	674, 721, 013	14. 0	円安、価格転嫁による値上げの浸透および販売 量の増加等により、製造業を中心に業績が向上 したことによる増収
	利	子	割	289, 516, 908	165, 392, 447	124, 124, 461	75. 0	預貯金金利の上昇に伴う、受け取り利子の増加 による増収
事	業		税	59, 941, 233, 014	55, 311, 753, 384	4, 629, 479, 630	8. 4	
	個		人	1, 900, 477, 987	1, 850, 026, 027	50, 451, 960	2.7	控除前所得金額全体の約3割を占める不動産貸付業が、所得金額ベースで増加したことによる 増収
	法		人	58, 040, 755, 027	53, 461, 727, 357	4, 579, 027, 670	8. 6	円安、価格転嫁による値上げの浸透および販売 量の増加等により、製造業を中心に業績が向上 したことによる増収
地方	消	費	税	29, 051, 330, 260	26, 021, 846, 407	3, 029, 483, 853	11.6	
	譲	渡	割	28, 802, 865, 060	25, 784, 272, 867	3, 018, 592, 193	11.7	物価上昇等の影響による増収
	貨	物	割	248, 465, 200	237, 573, 540	10, 891, 660	4.6	輸入額が増加したことによる増収
不動	産耳	文 得	税	4, 105, 111, 696	4, 026, 141, 298	78, 970, 398	2. 0	大口課税は減少したが、承継 (家屋・土地) 課 税が増加したことによる増収
県た	ば	IJ	税	1, 500, 583, 071	1, 539, 848, 355	△ 39, 265, 284	△ 2.5	売上本数の減少による減収
ゴルフ	7 場	利用	一税	1, 013, 910, 696	1, 048, 536, 185	△ 34, 625, 489	△ 3.3	利用人員の減少による減収
軽油	引	取	税	12, 422, 941, 858	13, 079, 351, 230	△ 656, 409, 372	△ 5.0	引取数量の減少および徴収猶予額の増加による 減収
自 動	b	車	税	20, 019, 101, 313	19, 883, 359, 333	135, 741, 980	0.7	新税率(恒久減税)の影響により種別割は減少 したものの、新車新規登録台数が増加したこと に伴い、環境性能割が増加したことによる増収
鉱	区		税	6, 267, 000	6, 300, 600	△ 33,600	△ 0.5	試掘鉱区に係る課税対象となる件数および面積 が減少したことによる減収
狩	猟		税	12, 458, 500	12, 156, 600	301, 900	2. 5	狩猟者登録の総件数の増加による増収
産業り	廃棄	寒 物	税	50, 547, 900	56, 605, 300	△ 6,057,400	△ 10.7	クリーンセンター滋賀の受入終了の影響などにより、課税対象となる令和5年4月から令和6年3月の期間について、課税標準量が減少したことによる減収
旧法(に」	こる	税	0	94, 631, 700	△ 94, 631, 700	皆減	
	計			193, 504, 239, 816	185, 802, 822, 382	7, 701, 417, 434	4. 1	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 706 億 5 千 4 百万円で、前年度に比べ 47 億 2 千 1 百万円 (7.2%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 322 億8千5百万円に対して、収入済額は 324 億3千万円で、1億4千5百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ38億6百万円(13.3%)の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(工) 地方特例交付金

収入済額は54億4千6百万円で、前年度に比べ43億3千5百万円(390.4%)の 増加となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,437 億 5 千万円に対して、収入済額は 1,438 億 3 千万円で、7 千 9 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ48億5千5百万円(3.5%)の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額2億4千万円に対して、収入済額は2億4千7百万円で7百万円の収入 増となっている。

収入済額は前年度に比べ1千4百万円(5.4%)の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 22 億 4 千 2 百万円に対して、収入済額は 22 億 4 千万円で、 2 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ2億3千6百万円 (9.6%) の減少となっている。これは主に、災害救助費負担金などが増加したものの、国営土地改良事業費などが減少したことによるものである。

収入未済額は4千6百万円で、次表のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率 (%)
児童保護措置費負担金	39, 106, 853	38, 074, 658	1, 032, 195	2.7
児童福祉施設措置費負担金	6, 973, 678	6, 196, 105	777, 573	12.5

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 76 億 6 千 2 百万円に対して、収入済額は 76 億 3 千 5 百万円で、 2 千 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ1億8千2百万円(2.4%)の増加となっている。これは主に、警察関係許認可等手数料の増加によるものである。

収入未済額は6千8百万円で、前年度に比べ95万円(1.4%)の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位:円)

							令和6年度	令和5年度	対	前	年 度	比比	較	増減率	(%)
公	営	住	宅	使	用	料	54, 452, 617	52, 682, 617			1, 7	70,	000		3.4
近	江	学	遠	使	用	料	8, 553, 327	8, 596, 561			\triangle	43,	234	Δ	0.5

(ケ) 国庫支出金

予算現額 1,029 億1千3百万円に対して、収入済額は805億4千7百万円で、223億6千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ169億9千8百万円(17.4%)の減少となっている。これは主に、公立学校情報機器整備事業費などが増加したものの、感染症対策費などが減少したことによるものである。

(1) 財産収入

予算現額 15 億 1 千 4 百万円に対して、収入済額は 15 億 7 千 1 百万円で、 5 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ5億7百万円(47.7%)の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地の土地・建物の処分(15件)による売払収入は7億1千1百万円である。

(#) 寄附金

予算現額5億8千7百万円に対して、収入済額は5億5千2百万円で、3千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ2億6千3百万円 (91.2%) の増加となっている。これは主に、総合企画費などが減少したものの、総務費などが増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

予算現額 121 億5千7百万円に対して、収入済額は 120 億1千2百万円で、1億4千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ21億9千9百万円(22.4%)の増加となっている。これは主に、県債管理基金などが減少したものの、退職手当基金などが増加したことによるものである。

(ス) 繰越金

収入済額は77億6千7百万円で、前年度に比べ37億5百万円(91.2%)の増加 となっている。

(t) 諸収入

予算現額 388 億 2 千 2 百万円に対して、収入済額は 389 億 9 百万円で、 8 千 7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 47 億 2 千万円 (10.8%) の減少となっている。これは主に、中小企業関係資金貸付金元利収入の減少によるものである。

収入未済額は88億3千1百万円で、前年度に比べ3千9百万円(0.4%)の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率(%)
行 政 代 執 行 費 弁 償 金	8, 290, 059, 362	8, 290, 815, 362	△ 756,000	0.0
高等学校奨学資金貸付金元利収入	203, 049, 739	225, 545, 282	\triangle 22, 495, 543	△ 10.0
修学奨励資金貸付金元利収入	192, 156, 018	188, 941, 776	3, 214, 242	1.7

(火) 県債

予算現額849億2千4百万円に対して、収入済額は591億4千6百万円で、257

億7千8百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ18億8千2百万円(3.3%)の増加となっている。これは主に、河川等整備事業債などが減少したものの、県立社会福祉施設等整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁[表 11]のとおりで、義務的経費は 2,589億1千2百万円で前年度に比べ 100億3千6百万円(4.0%)の増加となっている。これは人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は1,123億1千2百万円で前年度に比べ69億1千6百万円(6.6%)の増加となっている。これは普通建設事業費の単独事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は 2,779 億 3 千 6 百万円で前年度に比べ 43 億 2 千 8 百万円 (1.5%) の減少となっている。これは主に、貸付金が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は 39.9% (前年度に比べ 0.8 ポイント上昇)、投資 的経費の構成比は 17.3% (前年度に比べ 0.7 ポイント上昇) となった。その他の経費 の構成比は 42.8% (前年度に比べ 1.5 ポイント低下) となっている。

						令和6年月	±	令和5年	·····································	対前年度	比 較
		区	分			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義	人		件		費	174, 594, 516	26. 9	161, 018, 320	25. 3	13, 576, 196	8. 4
務	扶		助		費	10, 867, 214	1. 7	11, 130, 778	1. 7	△ 263, 564	△ 2.4
的経	公		債		費	73, 450, 681	11.3	76, 727, 158	12. 1	△ 3, 276, 477	△ 4.3
費		計				258, 912, 411	39. 9	248, 876, 256	39. 1	10, 036, 155	4.0
	普	補助	事	業	費	61, 162, 509	9. 4	63, 512, 416	10.0	△ 2,349,907	△ 3.7
Les.	通建	単 独	事	業	費	41, 014, 589	6. 3	30, 510, 837	4. 8	10, 503, 752	34. 4
投	是 設 事	国直車	書事業	美負 担	金鱼	8, 367, 201	1. 3	8, 659, 340	1. 4	△ 292, 139	△ 3.4
資	業	受 託	事	業	費	1, 355, 219	0. 2	1, 723, 027	0. 3	△ 367,808	△ 21.3
的	費		計			111, 899, 518	17. 2	104, 405, 620	16. 4	7, 493, 898	7. 2
מם	災	補助	事	業	費	311, 576	0.0	449, 277	0.1	△ 137,701	△ 30.6
経	害復旧	単 独	事	業	費	101, 697	0.0	541, 546	0.1	△ 439, 849	△ 81.2
費	事業	国直車	書事 業	美負 担	金金	0	0.0	0	0.0	0	_
貝	費		計			413, 273	0.1	990, 823	0.2	△ 577,550	△ 58.3
			計			112, 312, 791	17. 3	105, 396, 443	16.6	6, 916, 348	6.6
	物		件		費	23, 866, 471	3. 7	25, 714, 466	4.0	△ 1,847,995	△ 7.2
そ	維	持	補	修	費	3, 763, 674	0.6	3, 058, 387	0.5	705, 287	23. 1
の	補	助	梦	₽ P	等	200, 691, 362	30. 9	199, 443, 749	31. 3	1, 247, 613	0.6
他	積		立		金	14, 002, 585	2. 2	13, 646, 464	2. 1	356, 121	2.6
の	出		資		金	995, 337	0.2	1, 472, 588	0.2	△ 477, 251	△ 32.4
経	貸		付		金	27, 405, 748	4.2	31, 649, 531	5.0	△ 4, 243, 783	△ 13.4
費	繰		出		金	7, 210, 845	1. 1	7, 279, 124	1.1	△ 68,279	△ 0.9
			計			277, 936, 022	42.8	282, 264, 309	44. 3	△ 4, 328, 287	△ 1.5
		合	計			649, 161, 224	100.0	636, 537, 008	100.0	12, 624, 216	2. 0

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況(44~45頁、別表4参照)

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁[表 12]のとおりで、予算現額 7,043 億 9 千1百万円に対して、支出済額は 6,491 億 6 千1百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,349 億 2 千 6 百万円 (構成比 20.8%)、健康医療 福祉費 1,224 億 6 千 5 百万円 (構成比 18.9%)、土木交通費 824 億 4 千 1 百万円 (構成比 12.7%) および諸支出金 769 億 4 千 7 百万円 (構成比 11.9%) である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 126 億 2 千 4 百万円 (2.0%) の増加となっているが、こ

れは主に、商工観光労働費、公債費などは減少したものの、教育費、諸支出金などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 491 億8千6百万円であり、これの予算現額に対する割合は 7.0% で、前年度に比べ 12億3千9百万円 (2.5%) の減少となっている。これは主に、総合企画費、教育費などは増加したものの、土木交通費、健康医療福祉費などが減少したことによるものである。

不用額は60億4千4百万円で、これの予算現額に対する割合は0.9%で、前年度に 比べ33億5千1百万円(35.7%)の減少となっている。これは主に、健康医療福祉費、 農政水産業費などが減少したことによるものである。

「表 12]

歳出決算款別の状況

(単位:円)

		A =			
		令和6年度			
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 の構成比	支出済額の 対前年度比
A	В	С	A-B-C	(%)	(%)
1, 211, 738, 000	1, 180, 438, 815	0	31, 299, 185	0.2	101. 4
18, 735, 055, 000	16, 810, 751, 676	1, 672, 070, 000	252, 233, 324	2. 6	118. 2
26, 444, 573, 900	26, 291, 574, 231	24, 724, 000	128, 275, 669	4. 1	115. 5
14, 481, 151, 130	13, 960, 472, 056	354, 129, 000	166, 550, 074	2. 2	151. 7
18, 983, 132, 000	16, 884, 800, 065	1, 953, 646, 400	144, 685, 535	2.6	98. 0
125, 929, 644, 600	122, 465, 623, 692	1, 436, 906, 000	2, 027, 114, 908	18. 9	97. 9
32, 469, 206, 840	29, 254, 685, 653	2, 595, 448, 000	619, 073, 187	4. 5	74. 2
29, 536, 966, 000	20, 579, 962, 348	8, 495, 402, 000	461, 601, 652	3. 2	101. 6
113, 587, 104, 745	82, 441, 628, 626	31, 029, 658, 728	115, 817, 391	12. 7	99. 6
33, 830, 625, 825	33, 404, 361, 594	147, 015, 000	279, 249, 231	5. 1	105. 2
137, 288, 757, 435	134, 926, 790, 165	1, 371, 634, 000	990, 333, 270	20.8	107. 5
622, 832, 000	501, 951, 024	105, 737, 000	15, 143, 976	0. 1	46. 8
73, 514, 764, 000	73, 510, 322, 586	0	4, 441, 414	11. 3	95. 7
77, 686, 984, 000	76, 947, 861, 487	0	739, 122, 513	11. 9	111. 2
69, 302, 455	0	0	69, 302, 455	0.0	_
704, 391, 837, 930	649, 161, 224, 018	49, 186, 370, 128	6, 044, 243, 784	100.0	102. 0
696, 358, 631, 857	636, 537, 007, 593	50, 425, 709, 930	9, 395, 914, 334		
8, 033, 206, 073	12, 624, 216, 425	△ 1, 239, 339, 802	△ 3, 351, 670, 550		
	A 1, 211, 738, 000 18, 735, 055, 000 26, 444, 573, 900 14, 481, 151, 130 18, 983, 132, 000 125, 929, 644, 600 32, 469, 206, 840 29, 536, 966, 000 113, 587, 104, 745 33, 830, 625, 825 137, 288, 757, 435 622, 832, 000 73, 514, 764, 000 77, 686, 984, 000 69, 302, 455 704, 391, 837, 930 696, 358, 631, 857	A B 1, 211, 738, 000 1, 180, 438, 815 18, 735, 055, 000 16, 810, 751, 676 26, 444, 573, 900 26, 291, 574, 231 14, 481, 151, 130 13, 960, 472, 056 18, 983, 132, 000 16, 884, 800, 065 125, 929, 644, 600 122, 465, 623, 692 32, 469, 206, 840 29, 254, 685, 653 29, 536, 966, 000 20, 579, 962, 348 113, 587, 104, 745 82, 441, 628, 626 33, 830, 625, 825 33, 404, 361, 594 137, 288, 757, 435 134, 926, 790, 165 622, 832, 000 501, 951, 024 73, 514, 764, 000 73, 510, 322, 586 77, 686, 984, 000 76, 947, 861, 487 69, 302, 455 0 704, 391, 837, 930 649, 161, 224, 018 696, 358, 631, 857 636, 537, 007, 593	A B C 1, 211, 738, 000 1, 180, 438, 815 0 18, 735, 055, 000 16, 810, 751, 676 1, 672, 070, 000 26, 444, 573, 900 26, 291, 574, 231 24, 724, 000 14, 481, 151, 130 13, 960, 472, 056 354, 129, 000 18, 983, 132, 000 16, 884, 800, 065 1, 953, 646, 400 125, 929, 644, 600 122, 465, 623, 692 1, 436, 906, 000 32, 469, 206, 840 29, 254, 685, 653 2, 595, 448, 000 29, 536, 966, 000 20, 579, 962, 348 8, 495, 402, 000 113, 587, 104, 745 82, 441, 628, 626 31, 029, 658, 728 33, 830, 625, 825 33, 404, 361, 594 147, 015, 000 137, 288, 757, 435 134, 926, 790, 165 1, 371, 634, 000 622, 832, 000 501, 951, 024 105, 737, 000 73, 514, 764, 000 73, 510, 322, 586 0 77, 686, 984, 000 76, 947, 861, 487 0 69, 302, 455 0 0 704, 391, 837, 930 649, 161, 224, 018 49, 186, 370, 128 696, 358, 631, 857 636, 537, 007, 593 50, 425, 709, 930	予算現額 支出済額 翌年度繰越額 不用額 A B C A-B-C 1,211,738,000 1,180,438,815 0 31,299,185 18,735,055,000 16,810,751,676 1,672,070,000 252,233,324 26,444,573,900 26,291,574,231 24,724,000 128,275,669 14,481,151,130 13,960,472,056 354,129,000 166,550,074 18,983,132,000 16,884,800,065 1,953,646,400 144,685,535 125,929,644,600 122,465,623,692 1,436,906,000 2,027,114,908 32,469,206,840 29,254,685,653 2,595,448,000 619,073,187 29,536,966,000 20,579,962,348 8,495,402,000 461,601,652 113,587,104,745 82,441,628,626 31,029,658,728 115,817,391 33,830,625,825 33,404,361,594 147,015,000 279,249,231 137,288,757,435 134,926,790,165 1,371,634,000 990,333,270 622,832,000 501,951,024 105,737,000 15,143,976 73,514,764,000 73,510,322,586 0 4,441,414	予算現額 支出済額 翌年度繰越額 不用額 支出済額の構成比(%) 1,211,738,000 1,180,438,815 0 31,299,185 0.2 18,735,055,000 16,810,751,676 1,672,070,000 252,233,324 2.6 26,444,573,900 26,291,574,231 24,724,000 128,275,669 4.1 14,481,151,130 13,960,472,056 354,129,000 166,550,074 2.2 18,983,132,000 16,884,800,065 1,953,646,400 144,685,535 2.6 125,929,644,600 122,465,623,692 1,436,906,000 2,027,114,908 18.9 32,469,206,840 29,254,685,653 2,595,448,000 619,073,187 4.5 29,536,966,000 20,579,962,348 8,495,402,000 461,601,652 3.2 113,587,104,745 82,441,628,626 31,029,658,728 115,817,391 12.7 33,830,625,825 33,404,361,594 147,015,000 279,249,231 5.1 137,288,757,435 134,926,790,165 1,371,634,000 990,333,270 20.8 622,832,000 501,951,024 105,737,000 15,143,976

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額 12 億 1 千 1 百万円に対して、支出済額は 11 億 8 千万円で、前年度に比べ1 千 5 百万円 (1.4%) の増加となっている。

不用額は3千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

議会運営費 2千8百万円

(4) 総合企画費

予算現額 187 億 3 千 5 百万円に対して、支出済額は 168 億 1 千万円で、前年度に 比べ 25 億 8 千 7 百万円 (18.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 16 億7千2百万円はLPガス料金負担軽減支援事業費補助金外5事業である。

不用額は2億5千2百万円で、その主なものは次のとおりである。

原子力防災対策費

1億3千6百万円

CO2ネットゼロ社会づくり総合調整費

1千7百万円

(ウ) 総務費

予算現額 264 億 4 千 4 百万円に対して、支出済額は 262 億 9 千 1 百万円で、前年度に比べ 35 億 3 千 5 百万円 (15.5%) の増加となっている。

翌年度繰越額2千4百万円は県有庁舎管理費である。

不用額は1億2千8百万円で、その主なものは次のとおりである。

公金取扱費

2千5百万円

職員費および災害補償費

2千4百万円

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 144 億8千1百万円に対して、支出済額は 139 億6千万円で、前年度に 比べ47 億6千万円(51.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額3億5千4百万円は文化財保存修理受託事業費外4事業である。 不用額は1億6千6百万円で、その主なものは次のとおりである。

スポーツ施設整備費

4千4百万円

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費

2千5百万円

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 189 億 8 千 3 百万円に対して、支出済額は 168 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 3 億 4 千 5 百万円 (2.0%) の減少となっている。

翌年度繰越額19億5千3百万円は補助治山事業費外11事業である。

不用額は1億4千4百万円で、その主なものは次のとおりである。

流域下水道計画調查費

2千7百万円

管理運営費 (琵琶湖博物館費)

2千6百万円

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 1,259 億 2 千 9 百万円に対して、支出済額は 1,224 億 6 千 5 百万円で、 前年度に比べ 25 億 8 千 4 百万円 (2.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額14億3千6百万円は介護保険推進事業費外4事業である。

不用額は20億2千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費

3億6千1百万円

利用しやすい保育所づくり推進事業費

2億4千7百万円

(キ) 商工観光労働費

予算現額 324 億 6 千 9 百万円に対して、支出済額は 292 億 5 千 4 百万円で、前年度に比べ 101 億 7 千 6 百万円 (25.8%) の減少となっている。

翌年度繰越額 25 億9千5百万円は東北部工業技術センター運営費外2事業である。

不用額は6億1千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

中小企業支援事業普及費(商工政策課)

3億9千6百万円

仕事と家庭両立支援促進費

8千4百万円

(1) 農政水産業費

予算現額 295 億 3 千 6 百万円に対して、支出済額は 205 億 7 千 9 百万円で、前年度に比べ 3 億 2 千 2 百万円 (1.6%) の増加となっている。

翌年度繰越額84億9千5百万円は県営農地防災事業費外17事業である。

不用額は4億6千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

畜産収益力強化対策事業費

2億3千4百万円

産地競争力の強化対策費

4千5百万円

(ケ) 土木交通費

予算現額 1,135 億8千7百万円に対して、支出済額は824 億4千1百万円で、前年度に比べ3億5千6百万円(0.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額310億2千9百万円は補助道路整備事業費外39事業である。不用額は1億1千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

総合交通企画費

1千1百万円

職員費(道路橋りょう総務費)

1 千万円

(コ) 警察費

予算現額 338 億 3 千万円に対して、支出済額は 334 億 4 百万円で、前年度に比べ 16 億 4 千 4 百万円 (5.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額1億4千7百万円は警察施設維持補修費外1事業である。

不用額は2億7千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費

1億7千6百万円

警察運営費

2千6百万円

(サ) 教育費

予算現額 1,372 億8千8百万円に対して、支出済額は 1,349 億2千6百万円で、 前年度に比べ 93 億5千5百万円 (7.5%) の増加となっている。

翌年度繰越額13億7千1百万円は特別支援学校建設費外2事業である。

不用額は9億9千万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費

3億3千2百万円

教職員給与費(小学校費)

1億3千9百万円

(シ) 災害復旧費

予算現額6億2千2百万円に対して、支出済額は5億1百万円で、前年度に比べ 5億6千9百万円(53.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額1億5百万円は補助土木施設災害復旧事業費外1事業である。

不用額は1千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助十木施設災害復旧事業費

1千1百万円

(ス) 公債費

予算現額 735 億1千4百万円に対して、支出済額は 735 億1千万円で、前年度に 比べ33 億円 (4.3%) の減少となっている。

不用額は4百万円である。

(t) 諸支出金

予算現額 776 億8千6百万円に対して、支出済額は 769 億4千7百万円で、前年度に比べ77 億3千5百万円 (11.2%) の増加となっている。

不用額は7億3千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金

3億6千7百万円

県税過誤納還付金

2億6千6百万円

(ツ) 予備費

予備費充用額は6千万円で、前年度に比べ4千万円(202.6%)の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位:件、円)

区 分	充	用	件	数	充	用	額
総 務 費				1			45, 782, 900
文化スポーツ費				2			3, 499, 130
健康医療福祉費				3			1, 524, 600
土木交通費				12			5, 728, 655
警 察 費				5			1, 573, 825
教 育 費				9			2, 588, 435
合 計				32			60, 697, 545

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(46~49頁、別表5、別表6参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現額	376, 254, 000	349, 661, 000	26, 593, 000	7.6
歳	調	定額	376, 253, 443	349, 660, 065	26, 593, 378	7. 6
	収	入 済 額 (a)	376, 253, 443	349, 660, 065	26, 593, 378	7. 6
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	0	0	0	_
歳	支	出 済 額 (b)	223, 604, 000	199, 688, 971	23, 915, 029	12.0
	翌 4	年 度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	152, 650, 000	149, 972, 029	2, 677, 971	1.8
歳入	歳出	差 引 額 (a-b)	152, 649, 443	149, 971, 094	2, 678, 349	1.8

収入済額は3億7千6百万円で、前年度に比べ2千6百万円(7.6%)の増加となっている。

支出済額は2億2千3百万円で、前年度に比べ2千3百万円(12.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は10億4千7百万円で、前年度に比べ2億1千万円(16.7%)の減少となっている。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
j	貸 付 金	1, 047, 367	1, 257, 475	△ 210, 108	△ 16.7

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現 額	314, 200, 000	426, 000, 000	△ 111,800,000	△ 26.2
歳	調	定額	352, 884, 992	463, 810, 460	△ 110, 925, 468	△ 23.9
	収	入 済 額 (a)	317, 686, 483	426, 171, 786	△ 108, 485, 303	△ 25.5
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	35, 198, 509	37, 638, 674	△ 2, 440, 165	△ 6.5
歳	支占	出 済 額 (b)	263, 233, 837	221, 557, 301	41, 676, 536	18.8
	翌年	F 度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	50, 966, 163	204, 442, 699	△ 153, 476, 536	△ 75.1
歳入歳出差引額 (a-b)			54, 452, 646	204, 614, 485	△ 150, 161, 839	△ 73.4

収入済額は3億1千7百万円で、前年度に比べ1億8百万円(25.5%)の減少となっている。

収入未済額は3千5百万円で、前年度に比べ6.5%の減少となっている。

支出済額は2億6千3百万円で、前年度に比べ4千1百万円(18.8%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は4億9千9百万円で、前年度に比べ5千8百万円(10.4%)の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金4億5千7百万円、父子福祉資金貸付金3千1百万円である。

(単位:千円)

			令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸	付	金	499, 453	557, 496	△ 58,043	△ 10.4

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分		令和 6 年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現	額	911, 897, 000	317, 966, 000	593, 931, 000	186. 8
歳	調	定	額	1, 404, 319, 882	802, 092, 860	602, 227, 022	75. 1
	収	入 済 額	(a)	907, 593, 725	302, 864, 978	604, 728, 747	199. 7
	不	納欠損	額	0	0	0	_
入	収	入 未 済	額	496, 726, 157	499, 227, 882	△ 2,501,725	△ 0.5
歳	支	出 済 額	(b)	817, 030, 295	211, 145, 807	605, 884, 488	287. 0
	翌 :	年 度 繰 越	額	0	0	0	-
出	不	用	額	94, 866, 705	106, 820, 193	△ 11, 953, 488	△ 11.2
歳入	歳入歳出差引額 (a-b)			90, 563, 430	91, 719, 171	△ 1, 155, 741	△ 1.3

収入済額は9億7百万円で、前年度に比べ6億4百万円(199.7%)の増加となっている。

収入未済額は4億9千6百万円で、前年度に比べ0.5%の減少となっている。

支出済額は8億1千7百万円で、前年度に比べ6億5百万円(287.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は0円で、前年度に比べ皆減した。

(単位:千円)

			令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸	付	金	0	813, 254	△ 813, 254	皆減

(4) 林業·木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現	235, 375, 000	235, 364, 000	11,000	0.0
歳	調	定	240, 006, 172	239, 922, 304	83, 868	0.0
	収	入 済 額 (a)	235, 459, 320	235, 375, 452	83, 868	0.0
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	4, 546, 852	4, 546, 852	0	0.0
歳	支	出 済 額 (b)	123, 218, 970	110, 000, 000	13, 218, 970	12. 0
	翌夕	年 度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	112, 156, 030	125, 364, 000	△ 13, 207, 970	△ 10.5
歳入歳出差引額 (a-b)			112, 240, 350	125, 375, 452	△ 13, 135, 102	△ 10.5

収入済額は2億3千5百万円で、前年度に比べ微増となっている。

収入未済額は4百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億2千3百万円で、前年度に比べ1千3百万円(12.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は5千5百万円で、前年度と同額となっている。

	令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸付金	55, 000	55, 000	0	0.0

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現	額	53, 631, 000	50, 758, 000	2, 873, 000	5. 7
歳	調	定	額	75, 271, 432	73, 725, 099	1, 546, 333	2. 1
	収	入 済 額	(a)	53, 592, 321	50, 645, 988	2, 946, 333	5. 8
	不	納欠損	額	0	0	0	_
入	収	入 未 済	額	21, 679, 111	23, 079, 111	△ 1,400,000	△ 6.1
歳	支	出 済 額	(b)	3, 601, 431	67, 325	3, 534, 106	5, 249. 3
	翌4	年 度 繰 越	額	0	0	0	_
出	不	用	額	50, 029, 569	50, 690, 675	△ 661,106	△ 1.3
歳入	歳入歳出差引額 (a-b)			49, 990, 890	50, 578, 663	△ 587,773	△ 1.2

収入済額は5千3百万円で、前年度に比べ2百万円(5.8%)の増加となっている。 収入未済額は2千1百万円で、前年度に比べ6.1%の減少となっている。

支出済額は3百万円で、前年度に比べ3百万円(5,249.3%)の増加となっている。 なお、貸付金の令和6年度末現在額は1千万円で、前年度に比べ1百万円(24.1%) の増加となっている。

(単位:千円)

			令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸	付	金	10, 293	8, 295	1, 998	24. 1

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現 額	114, 332, 370, 000	123, 498, 450, 000	△ 9, 166, 080, 000	△ 7.4
歳	調	定額	114, 329, 929, 736	123, 496, 240, 818	△ 9, 166, 311, 082	△ 7.4
	収 力	八 済 額 (a)	114, 329, 929, 736	123, 496, 240, 818	△ 9, 166, 311, 082	△ 7.4
	不 #	納 欠 損 額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	0	0	0	_
歳	支出	出 済 額 (b)	114, 329, 929, 736	123, 496, 240, 818	△ 9, 166, 311, 082	△ 7.4
	翌年	度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	2, 440, 264	2, 209, 182	231, 082	10.5
歳入	歲入歲出差引額 (a-b) 0 0 0					

収入済額、支出済額ともに 1,143 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 91 億 6 千 6 百万円

(7.4%) の減少となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現	117, 687, 001, 000	119, 723, 506, 000	△ 2, 036, 505, 000	△ 1.7
歳	調	定	117, 635, 336, 979	119, 283, 072, 788	△ 1, 647, 735, 809	△ 1.4
	収	入 済 額 (a	117, 635, 336, 979	119, 283, 072, 788	△ 1, 647, 735, 809	△ 1.4
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 智	0	0	0	_
歳	支	出 済 額 (b	114, 982, 525, 694	117, 429, 023, 860	△ 2, 446, 498, 166	△ 2.1
	翌 :	年 度 繰 越 智	0	0	0	_
出	不	用	2, 704, 475, 306	2, 294, 482, 140	409, 993, 166	17. 9
歳入	歳出	差 引 額 (a-b	2, 652, 811, 285	1, 854, 048, 928	798, 762, 357	43. 1

収入済額は1,176億3千5百万円で、前年度に比べ16億4千7百万円(1.4%)の減少となっている。

支出済額は1,149億8千2百万円で、前年度に比べ24億4千6百万円(2.1%)の減少となっている。

不用額は 27 億4百万円で、前年度に比べ4億9百万円(17.9%)の増加となっている。

(8) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現額	9, 609, 000	361, 253, 000	△ 351,644,000	△ 97.3
歳	調	定額	9, 607, 303	262, 372, 334	△ 252, 765, 031	△ 96.3
	収	入 済 額 (a)	9, 607, 303	262, 372, 334	△ 252, 765, 031	△ 96.3
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	0	0	0	_
歳	支占	出 済 額 (b)	9, 607, 303	262, 372, 334	△ 252, 765, 031	△ 96.3
	翌年	下 度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	1,697	98, 880, 666	△ 98, 878, 969	△ 100.0
歳入	歳出	差 引 額 (a-b)	0	0	0	_

収入済額、支出済額ともに9百万円で、前年度に比べ2億5千2百万円(96.3%)の

減少となっている。

(9) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現額	705, 812, 000	721, 431, 000	△ 15, 619, 000	△ 2.2
歳	調	定額	689, 756, 515	707, 064, 048	△ 17, 307, 533	△ 2.4
	収	入 済 額 (a)	689, 756, 515	707, 062, 525	△ 17, 306, 010	△ 2.4
	不	納欠損額	0	0	0	_
入	収	入 未 済 額	0	1, 523	△ 1,523	皆減
歳	支	出 済 額 (b)	685, 069, 590	688, 310, 628	△ 3, 241, 038	△ 0.5
	翌 4	F 度 繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	20, 742, 410	33, 120, 372	△ 12, 377, 962	△ 37.4
歳入	歳出	差 引 額 (a-b)	4, 686, 925	18, 751, 897	△ 14, 064, 972	△ 75.0

収入済額は6億8千9百万円で、前年度に比べ1千7百万円(2.4%)の減少となっている。

支出済額は6億8千5百万円で、前年度に比べ3百万円(0.5%)の減少となっている。 不用額は2千万円で、前年度に比べ1千2百万円(37.4%)の減少となっている。

(10) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算	現 額	1, 692, 666, 000	1, 496, 870, 000	195, 796, 000	13. 1
歳	調	定額	1, 492, 468, 800	1, 286, 976, 900	205, 491, 900	16. 0
	収入済	脊額 (a)	1, 492, 468, 800	1, 286, 976, 900	205, 491, 900	16.0
	不 納	欠 損 額	0	0	0	_
入	収入	未済額	0	0	0	_
歳	支 出 涉	脊額 (b)	1, 491, 744, 600	1, 286, 174, 600	205, 570, 000	16. 0
	翌年度	繰 越 額	0	0	0	_
出	不	用 額	200, 921, 400	210, 695, 400	△ 9,774,000	△ 4.6
歳入	歳出差引	額 (a-b)	724, 200	802, 300	△ 78, 100	△ 9.7

収入済額は14億9千2百万円で、前年度に比べ2億5百万円(16.0%)の増加となっている。

支出済額は14億9千1百万円で、前年度に比べ2億5百万円(16.0%)の増加となっている。

不用額は2億円で、前年度に比べ9百万円(4.6%)の減少となっている。

3 財産

令和6年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、 次のとおりである。(50頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、33,293,767.77 ㎡で、前年度に比べ 980,594.04 ㎡ (3.0%) の増加となっ ている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高時川源流域自然保護地

978, 645, 91 m²

米原駅東口周辺まちづくり事業用地

13, 764. 86 m²

減少した主なものは、次のとおりである。

米原駅東口周辺まちづくり事業用地

13, 764, 86 m²

滋賀医科大学関連用地の一部

11, 751, 90 m²

イ 建物は、1,890,328.84 m²で、前年度に比べ3,912.94 m² (0.2%) の減少となって いる。

増加した主なものは、次のとおりである。

今堀団地

766. 76 m²

県立柳が崎ヨットハーバー

497.85 m²

減少した主なものは、次のとおりである。

近江学園

4, 907. 73 m²

工業技術総合センター信楽窯業技術試験場

3, 243. 99 m²

ウ 出資による権利は、現金によるものが369億6千2百万円で、前年度に比べ1億1 千6百万円(0.3%)の減少となっている。

増加したものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金・出えん金 2億1千1百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

滋賀県道路公社出資金

1億8千万円

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出資金

8千5百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は 6,520点(台)で、前年度に比べ153点(台)の増加となっている。

(3) 債権

債権は240億8千4百万円で、前年度に比べ12億6千万円(5.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金

8千3百万円

産業用地開発資金貸付金

3千5百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

高度化資金貸付金

8億1千3百万円

市町振興資金貸付金

2億1千万円

(4) 基金

財政調整基金外 42 基金の総額は 1,242 億 4 千万円で、前年度に比べ 47 億 9 千万円 (4.0%) の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は 1,210 億 2 千 6 百万円 (有価証券 189 億 2 千 3 百万円を含む。) となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金

25億6千3百万円

CO2ネットゼロ社会づくり推進基金

13億1千4百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

退職手当基金

25億8千6百万円

福祉·教育振興基金

6億8百万円



別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

令和6年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位:円)

	区		分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
予	算		現	額	704, 391, 837, 930	696, 358, 631, 857	8, 033, 206, 073
歳	入	決	算	額	656, 496, 700, 566	644, 304, 206, 223	12, 192, 494, 343
歳	出	決	算	額	649, 161, 224, 018	636, 537, 007, 593	12, 624, 216, 425
歳	入 歳	出	差引	額	7, 335, 476, 548	7, 767, 198, 630	△ 431, 722, 082
꽢 4	手度へ繰	り越	すべきり	財源	6, 391, 557, 528	6, 845, 898, 830	△ 454, 341, 302
実	質	収	支	額	943, 919, 020	921, 299, 800	22, 619, 220
単	年 月	度 収	文 支	額	22, 619, 220	13, 979, 119	8, 640, 101

令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

	区		分		令和6年度	令和 5 年 度	増 減 額
予	算		現	額	236, 318, 815, 000	247, 181, 259, 000	△ 10, 862, 444, 000
歳	入	決	算	額	236, 047, 684, 625	246, 400, 443, 634	△ 10, 352, 759, 009
歳	出	決	算	額	232, 929, 565, 456	243, 904, 581, 644	△ 10, 975, 016, 188
歳	入 歳	出	差引	額	3, 118, 119, 169	2, 495, 861, 990	622, 257, 179
翌 ź	手度へ繰	り越	すべき	財源	0	0	0
実	質	収	支	額	3, 118, 119, 169	2, 495, 861, 990	622, 257, 179
単	年月	度 収	支	額	622, 257, 179	△ 739, 519, 323	1, 361, 776, 502

別表 2 令 和 6 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算

	令	和和	6 年	度
区 分	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	A	В	С	D
県 税	193, 422, 400, 000	196, 008, 866, 398	193, 504, 239, 816	123, 290, 730
地方消費税清算金	70, 654, 857, 000	70, 654, 857, 311	70, 654, 857, 311	0
地 方 譲 与 税	32, 285, 420, 000	32, 430, 623, 000	32, 430, 623, 000	0
地 方 特 例 交 付 金	5, 446, 450, 000	5, 446, 450, 000	5, 446, 450, 000	0
地 方 交 付 税	143, 750, 701, 000	143, 830, 103, 000	143, 830, 103, 000	0
交通安全対策特別交付金	240, 000, 000	247, 232, 000	247, 232, 000	0
分担金及び負担金	2, 242, 867, 000	2, 290, 770, 463	2, 240, 833, 525	3, 856, 407
使 用 料 及 び 手 数 料	7, 662, 120, 000	7, 707, 311, 143	7, 635, 389, 775	3, 784, 050
国 庫 支 出 金	102, 913, 456, 600	80, 547, 696, 878	80, 547, 696, 878	0
財 産 収 入	1, 514, 975, 000	1, 576, 221, 938	1, 571, 790, 450	0
寄 附 金	587, 163, 000	558, 857, 018	552, 252, 547	0
繰 入 金	12, 157, 611, 000	12, 012, 645, 706	12, 012, 645, 706	0
繰 越 金	7, 767, 197, 830	7, 767, 198, 630	7, 767, 198, 630	0
諸 収 入	38, 822, 019, 500	47, 760, 127, 565	38, 909, 287, 928	19, 672, 414
県債	84, 924, 600, 000	59, 146, 100, 000	59, 146, 100, 000	0
合 計	704, 391, 837, 930	667, 985, 061, 050	656, 496, 700, 566	150, 603, 601
令和5年度歳入合計	696, 358, 631, 857	655, 873, 145, 381	644, 304, 206, 223	141, 669, 256
令和4年度歳入合計	770, 536, 861, 050	719, 882, 152, 079	707, 881, 546, 313	153, 670, 979
令和3年度歳入合計	842, 203, 029, 780	775, 773, 178, 649	763, 843, 732, 834	141, 150, 366
令和2年度歳入合計	750, 576, 746, 734	690, 983, 728, 025	678, 093, 309, 550	151, 906, 436

								(単位:円)
				令利	15年度		対前年度比較	ξ
収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比 率	%	収 入	済	額	増 減 額	増減率
B-C-D	C - A	対予算 C/A	対調定 C/B		Е		F = C - E	F/E %
2, 381, 335, 852	81, 839, 816	100. 0	98. 7	185,	, 802, 822,	382	7, 701, 417, 434	4. 1
0	311	100.0	100. 0	65,	, 933, 413,	070	4, 721, 444, 241	7. 2
0	145, 203, 000	100. 4	100.0	28,	, 624, 318,	000	3, 806, 305, 000	13. 3
0	0	100. 0	100.0	1,	, 110, 674,	000	4, 335, 776, 000	390. 4
0	79, 402, 000	100. 1	100.0	138,	, 974, 263,	000	4, 855, 840, 000	3. 5
0	7, 232, 000	103. 0	100.0		261, 466,	000	△ 14, 234, 000	△ 5.4
46, 080, 531	△ 2, 033, 475	99. 9	97. 8	2,	, 477, 647,	178	△ 236, 813, 653	△ 9.6
68, 137, 318	△ 26, 730, 225	99. 7	99. 1	7,	, 452, 875,	210	182, 514, 565	2. 4
0	△ 22, 365, 759, 722	78. 3	100.0	97,	, 545, 951,	616	△ 16, 998, 254, 738	△ 17.4
4, 431, 488	56, 815, 450	103. 8	99. 7	1,	, 063, 886,	749	507, 903, 701	47. 7
6, 604, 471	△ 34, 910, 453	94. 1	98. 8		288, 759,	620	263, 492, 927	91. 2
0	△ 144, 965, 294	98. 8	100.0	9,	, 813, 058,	800	2, 199, 586, 906	22. 4
0	800	100. 0	100. 0	4,	, 061, 648,	081	3, 705, 550, 549	91. 2
8, 831, 167, 223	87, 268, 428	100. 2	81. 5	43,	, 629, 622,	517	△ 4, 720, 334, 589	△ 10.8
0	△ 25, 778, 500, 000	69. 6	100. 0	57,	, 263, 800,	000	1, 882, 300, 000	3. 3
11, 337, 756, 883	△ 47, 895, 137, 364	93. 2	98. 3	644,	, 304, 206,	223	12, 192, 494, 343	1. 9

11, 427, 269, 902	△ 52, 054, 425, 634	92. 5	98. 2
11, 846, 934, 787	△ 62, 655, 314, 737	91. 9	98. 3
11, 788, 295, 449	△ 78, 359, 296, 946	90. 7	98. 5
12, 738, 512, 039	△ 72, 483, 437, 184	90. 3	98. 1

別表 3 令 和 6 年 度 県 税 収 入 決 算

						令		和			6		年		度				
	税	目	予	算	現	1 額	調	定	額	収	入	済	額	構成比	不	納	欠	損	額
				A	A			В			(С		%			D		
県	民	1	兑	65, 24	49, 1	00,000)	66, 923, 4	20, 764		65, 38	80, 75	4, 508	33.8			111,	696,	, 299
	個		٨	59, 43	35, 7	00,000)	61, 115, 2	67, 979		59, 59	91, 89	4, 289	30.8			110,	996,	, 845
	法		٨	5, 61	10, 4	00,000)	5, 518, 6	35, 877		5, 49	99, 34	3, 311	2.8				699,	, 454
	利 子	ę.	削	20	03, 0	00,000)	289, 5	16, 908		28	89, 510	6, 908	0. 2					0
事	業	1	兑	60, 30	07, 2	00,000)	60, 092, 8	37,817		59, 94	41, 23	3, 014	31. 0			2,	068,	, 617
	個		٨.	1,89	92, 2	00,000)	1, 952, 0	13, 519		1, 90	00, 47	7, 987	1. 0				334,	, 869
	法	,	٨.	58, 41	15, 0	00,000)	58, 140, 8	24, 298		58, 04	40, 75	5, 027	30.0			1,	733,	, 748
地	方 消	費	兑	28, 76	36, 6	00,000)	29, 051, 3	30, 260		29, 05	51, 330	0, 260	15. 0					0
	譲渡	í	削	28, 51	14, 7	00,000)	28, 802, 8	65,060		28, 80	02, 86	5, 060	14. 9					0
	貨 物	Ş	削	25	51, 9	00,000)	248, 4	65, 200		24	48, 46	5, 200	0. 1					0
不	動 産 取	文 得 🤻	兑	4,05	52, 6	00,000)	4, 651, 6	38, 959		4, 10	05, 11	1,696	2. 1			2,	493,	, 094
県	たば	ا ت	兑	1,51	13, 3	00,000)	1, 500, 5	83,071		1, 50	00, 58	3,071	0.8					0
ゴ	ルフ場	利用	兑	1, 03	30, 3	00,000)	1, 013, 9	10,696		1,01	13, 910	0, 696	0. 5					0
軽	油引	取	兑	12, 39	96, 5	00,000)	12, 562, 8	05, 117		12, 42	22, 94	1,858	6. 4					0
自	動	車	兑	20, 03	37, 7	00,000)	20, 143, 0	66, 314		20, 01	19, 10	1, 313	10. 3			7,	032,	, 720
鉱	区	1	兑		6, 2	00,000)	6, 2	67,000			6, 26	7,000	0.0					0
狩	猟	1	兑	1	12, 4	00,000)	12, 4	58, 500]	12, 45	8, 500	0.0					0
産	業廃棄	毛 物 🔻	兑	5	50, 5	00,000)	50, 5	47,900			50, 54	7, 900	0.0					0
旧	法によ	こるま	兑			C)		0				0	0.0					0
	自 動 車	取得	兑			C)		0				0	0.0					0
県	税	合 [H	193, 42	22, 4	00, 000)	196, 008, 8	66, 398		193, 50	04, 239	9, 816	100.0			123,	290,	, 730
法	人	= 1	兑	64, 02	25, 4	00,000)	63, 659, 4	60, 175		63, 54	40, 098	8, 338	32.8			2,	433,	, 202
そ	の他	諸	兑	129, 39	97, 0	00, 000)	132, 349, 4	06, 223		129, 96	64, 14	1, 478	67. 2			120,	857,	, 528
令	和 5 年度	歳入合	H	183, 24	48, 5	00,000)	188, 372, 4	82, 596		185, 80	02, 82	2, 382	-			130,	719,	, 082
令	和 4 年度	歳 入 合 に	H	183, 02	29, 0	00,000)	187, 132, 0	90, 938		184, 1	13, 40	1,897	_			140,	204,	, 768
令	和 3 年度	歳 入 合 に	H	175, 34	47, 0	00,000)	179, 777, 8	49,772		176, 74	45, 179	9, 719	_			132,	123,	, 570
令	和 2 年度	歳 入 合 に	H	163, 16	68, 7	00,000)	170, 095, 5	44,716		165, 48	51, 07	1, 390	_			145,	286,	, 585

(単位:円)								
	対前年度比較		5年度	令和5				
増減率	減額	構 成 比增	額桿	7 入 済	%	比 率	予算現額と収入済額との比較	収 入 未 済 額
F/E %	F = C - E	%		E	対調定 C/B	対予算 C∕A	C - A	B-C-D
1. (658, 462, 518	34. 8	1, 990	64, 722, 291	97.7	100. 2	131, 654, 508	1, 430, 969, 957
△ 0.2	△ 140, 382, 956	32. 1	7, 245	59, 732, 277	97. 5	100. 3	156, 194, 289	1, 412, 376, 845
14. (674, 721, 013	2. 6	2, 298	4, 824, 622	99. 7	98. 0	△ 111, 056, 689	18, 593, 112
75. (124, 124, 461	0. 1	2, 447	165, 392	100. 0	142. 6	86, 516, 908	0
8.	4, 629, 479, 630	29. 8	3, 384	55, 311, 753	99. 7	99. 4	△ 365, 966, 986	149, 536, 186
2.	50, 451, 960	1. 0	6, 027	1, 850, 026	97. 4	100. 4	8, 277, 987	51, 200, 663
8. (4, 579, 027, 670	28. 8	7, 357	53, 461, 727	99.8	99. 4	△ 374, 244, 973	98, 335, 523
11. 6	3, 029, 483, 853	14. 0	6, 407	26, 021, 846	100.0	101. 0	284, 730, 260	0
11.	3, 018, 592, 193	13. 9	2, 867	25, 784, 272	100. 0	101. 0	288, 165, 060	0
4. 6	10, 891, 660	0. 1	3, 540	237, 573	100.0	98. 6	△ 3, 434, 800	0
2. 0	78, 970, 398	2. 2	1, 298	4, 026, 141	88.3	101. 3	52, 511, 696	544, 034, 169
△ 2.5	△ 39, 265, 284	0.8	8, 355	1, 539, 848	100. 0	99. 2	△ 12, 716, 929	0
△ 3.3	△ 34, 625, 489	0.6	6, 185	1, 048, 536	100. 0	98. 4	△ 16, 389, 304	0
△ 5.0	△ 656, 409, 372	7. 0	1, 230	13, 079, 351	98. 9	100. 2	26, 441, 858	139, 863, 259
0. ′	135, 741, 980	10. 7	9, 333	19, 883, 359	99. 4	99. 9	△ 18, 598, 687	116, 932, 281
△ 0.5	△ 33, 600	0.0	00, 600	6, 300	100. 0	101. 1	67, 000	0
2.	301, 900	0.0	6, 600	12, 156	100. 0	100. 5	58, 500	0
△ 10.7	△ 6,057,400	0.0	5, 300	56, 605	100.0	100. 1	47, 900	0
皆洞	△ 94, 631, 700	0. 1	1, 700	94, 631	0.0	0.0	0	0
皆湯	△ 94, 631, 700	0. 1	1, 700	94, 631	0.0	0.0	0	0
4.	7, 701, 417, 434	100.0	2, 382	185, 802, 822	98. 7	100. 0	81, 839, 816	2, 381, 335, 852
9. (5, 253, 748, 683	31. 4	9, 655	58, 286, 349	99.8	99. 2	△ 485, 301, 662	116, 928, 635
1. 9	2, 447, 668, 751	68. 6	2, 727	127, 516, 472	98. 2	100. 4	567, 141, 478	2, 264, 407, 217

2, 438, 941, 132	2, 554, 322, 382	101. 4	98. 6
2, 878, 484, 273	1, 084, 401, 897	100.6	98. 4
2, 900, 546, 483	1, 398, 179, 719	100.8	98. 3
4, 499, 186, 741	2, 282, 371, 390	101. 4	97.3

 別表4

 令和6年度一般会計歳出決算

		- 0			令		和	6		年	月	Ę			
	区	分		予 算	現	額	支 出		済	額	翌年	度	繰	越	額
					A			В					С		
議		<u> </u>	費	1, 2	211, 738, 0	000	1,	, 180	, 438,	815					0
総	合 幻) 画	費	18, 7	35, 055, 0	000	16,	, 810	, 751,	676		1, 6	572,	070,	000
総	彩	X	費	26, 4	44, 573, 9	900	26,	, 291	, 574,	231			24,	724,	000
文	化スオ	ポーツ	費	14, 4	81, 151,	130	13,	, 960	, 472,	056		3	354,	129,	000
琵	琶 湖	環境	費	18, 9	18, 983, 132, 000		16,	, 884	, 800,	065		1, 9	953,	646,	400
健	康医療	福 祉	費	125, 9	29, 644,	600	122,	, 465	, 623,	692		1, 4	136,	906,	000
商	工観光	光 労 働	費	32, 4	69, 206, 8	840	29,	, 254	, 685,	653		2, 5	595,	448,	000
農	政 水	産業	費	29, 5	36, 966,	000	20,	, 579	, 962,	348		8, 4	195,	402,	000
土	木	₹ 通	費	113, 5	587, 104,	745	82,	, 441	, 628,	626		31, 0)29,	658,	728
警	复	Ž	費	33, 8	30, 625,	825	33,	, 404	, 361,	594		1	47,	015,	000
教	育	Ĩ	費	137, 2	288, 757,	435	134,	, 926	, 790,	165		1, 3	871,	634,	000
災	害	复 旧	費	6	522, 832, 0	000		501	, 951,	024		1	.05,	737,	000
公	億	其	費	73, 5	514, 764, 0	000	73,	, 510	, 322,	586					0
諸	支	出	金	77, 6	86, 984,	000	76,	, 947	, 861,	487					0
予	俤	前	費		69, 302,	455				0					0
	合	計		704, 3	91, 837,	930	649,	, 161	, 224,	018		49, 1	.86,	370,	128
令	和 5 年 月	度 歳 出 合	計	696, 3	558, 631,	857	636,	, 537	, 007,	593		50, 4	125,	709,	930
令	和 4 年 度	ま 歳 出 合	計	770, 5	36, 861, (050	703,	, 819	, 898,	232		52, 3	363,	039,	857
令	和 3 年 度	度 歳 出 合	計	842, 2	03, 029,	780	757,	, 036	, 229,	190		68, 4	62,	070,	050
令	和 2 年 度	度 歳 出 合	計	750, 5	576, 746,	734	672,	, 167	, 019,	482		68, 9	947,	374,	780

(単位:円)

			<u></u>	和 5 4	午座			分計与	F度比較 「		111.:1	
		±1 → ₩	T	ղн Э ⊐	十尺			刈刊书	一及儿型	· 		
不	用額	対予算 執行率	支 出	i i	済	額	増	減	額	増	減	率
	A-B-C	B/A %		D			E =	= B – D		E	/D	%
	31, 299, 185	97. 4]	, 164	1, 500,	478		15, 93	38, 337			1.4
	252, 233, 324	89. 7	14	1, 222	2, 801,	720	2,	, 587, 94	19, 956		1	18.2
	128, 275, 669	99. 4	22	2, 755	5, 776,	746	3,	, 535, 79	97, 485		1	15. 5
	166, 550, 074	96. 4	ć	, 200), 023,	784	4,	, 760, 44	18, 272		5	51. 7
	144, 685, 535	88. 9	17	, 229	968,	149	Δ	345, 16	68, 084		\triangle	2.0
	2, 027, 114, 908	97. 2	125	5, 050), 347,	300	△ 2.	, 584, 72	23, 608		\triangle	2. 1
	619, 073, 187	90. 1	39	, 431	1, 184,	874	△ 10	, 176, 49	99, 221		△ 2	25. 8
	461, 601, 652	69. 7	20), 257	⁷ , 636,	002		322, 32	26, 346			1.6
	115, 817, 391	72. 6	82	2, 798	3, 461,	756	Δ	356, 83	33, 130		Δ	0.4
	279, 249, 231	98. 7	31	, 759), 565,	940	1,	, 644, 79	95, 654			5. 2
	990, 333, 270	98. 3	125	5, 571	, 583,	670	9,	, 355, 20	06, 495			7. 5
	15, 143, 976	80.6	1	, 071	, 713,	936	Δ	569, 76	62, 912		△ 5	53. 2
	4, 441, 414	100.0	76	810), 956,	454	△ 3	, 300, 63	33, 868		Δ	4. 3
	739, 122, 513	99. 0	69	, 212	2, 486,	784	7	, 735, 37	74, 703		1	11.2
	69, 302, 455	0.0				0			0			_
	6, 044, 243, 784	92. 2	636	5, 537	7, 007,	593	12,	, 624, 21	16, 425			2.0

9, 395, 914, 334	91. 4
14, 353, 922, 961	91. 3
16, 704, 730, 540	89. 9
9, 462, 352, 472	89. 6

別表 5

令和6年度特別会計歳入決算

	令	和 (6 年	度
区 分	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不納 欠 損 額
	A	В	С	D
市町振興資金貸付事業	376, 254, 000	376, 253, 443	376, 253, 443	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314, 200, 000	352, 884, 992	317, 686, 483	0
中小企業支援資金貸付事業	911, 897, 000	1, 404, 319, 882	907, 593, 725	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	235, 375, 000	240, 006, 172	235, 459, 320	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53, 631, 000	75, 271, 432	53, 592, 321	0
公 債 管 理	114, 332, 370, 000	114, 329, 929, 736	114, 329, 929, 736	0
国 民 健 康 保 険 事 業	117, 687, 001, 000	117, 635, 336, 979	117, 635, 336, 979	0
土 地 取 得 事 業	9, 609, 000	9, 607, 303	9, 607, 303	0
用 品 調 達 事 業	705, 812, 000	689, 756, 515	689, 756, 515	0
収 入 証 紙	1, 692, 666, 000	1, 492, 468, 800	1, 492, 468, 800	0
슴 카	236, 318, 815, 000	236, 605, 835, 254	236, 047, 684, 625	0
令和 5 年 度 歳 入 合 計	247, 181, 259, 000	246, 964, 937, 676	246, 400, 443, 634	0
令和4年度歳入合計	249, 447, 310, 000	251, 169, 872, 720	250, 480, 779, 156	0
令和3年度歳入合計	237, 274, 818, 000	238, 287, 499, 075	237, 596, 154, 429	0
令和2年度歳入合計	238, 329, 037, 000	241, 630, 006, 621	240, 941, 921, 854	0

									(甲1)	. [7]
						令和5年	度	対前年度比較	Ż	
収	入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比 率	%	収	1 入 泊	斉 額	増 減 額	増源	或 率
	B-C-D	C - A	対予算 C/A	対調定 C/B		E		F = C - E	F/E	Ε %
	0	△ 557	100. 0	100. 0)	349,	660, 065	26, 593, 378		7. 6
	35, 198, 509	3, 486, 483	101. 1	90. 0)	426,	171, 786	△ 108, 485, 303	Δ	25. 5
	496, 726, 157	△ 4, 303, 275	99. 5	64. 6	5	302,	864, 978	604, 728, 747		199. 7
	4, 546, 852	84, 320	100.0	98. 1		235,	375, 452	83, 868		0.0
	21, 679, 111	△ 38,679	99. 9	71. 2		50,	645, 988	2, 946, 333		5.8
	0	△ 2,440,264	100. 0	100. 0	١	123, 496,	240, 818	△ 9, 166, 311, 082	Δ	△ 7.4
	0	△ 51,664,021	100. 0	100. 0)	119, 283,	072, 788	△ 1,647,735,809	Δ	1.4
	0	△ 1,697	100.0	100. 0		262,	372, 334	△ 252, 765, 031	Δ	96. 3
	0	△ 16, 055, 485	97. 7	100. 0)	707,	062, 525	△ 17, 306, 010		△ 2.4
	0	△ 200, 197, 200	88. 2	100. 0)	1, 286,	976, 900	205, 491, 900		16.0
	558, 150, 629	△ 271, 130, 375	99. 9	99. 8		246, 400,	443, 634	△ 10, 352, 759, 009	Δ	△ 4.2
		·			_					

564, 494, 042	△ 780, 815, 366	99. 7	99. 8
689, 093, 564	1, 033, 469, 156	100. 4	99. 7
691, 344, 646	321, 336, 429	100. 1	99. 7
688, 084, 767	2, 612, 884, 854	101. 1	99. 7

別表 6

令 和 6 年 度 特 別 会 計 歳 出 決 算

											ŕ	Ž,	和	(6	年		度				
			₹.		2	分			予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年	度	繰	越	額
											A			I	3				(2		
市	町	振	興う	資 슄	全貨	宣作	士 事	事 業			376, 25	54, 000		2	23, 604	4, 000						0
母	子父	子多	[集]	福祉	上資金	金貨	付	事業			314, 20	00, 000		2	63, 233	3, 837						0
中	小企	: 業	支担	爰 資	金	貸	付『	事 業			911, 89	97, 000		8	17, 030	0, 295						0
林	業・2	木材	産業	(改善	手資	金貨	貸付	事業			235, 37	75, 000		1	23, 218	8, 970						0
沿	岸漁	業	改善	善 資	金	貸	付章	事 業			53, 63	31, 000			3, 60	1, 431						0
公		,	債		徎	Ť		理		114	, 332, 37	70, 000		114, 3	29, 929	9, 736						0
国	民	健	身	長 亻	呆	険	事	業		117	, 687, 00)1, 000		114, 9	82, 525	5, 694						0
土	均	也	取		得	į	事	業			9, 60	9, 000			9, 607	7, 303						0
用	Ē	100	調		達	Ţ	事	業			705, 81	2, 000		6	85, 069	9, 590						0
収			入		訂	E		紙		1	, 692, 66	6, 000		1, 4	91, 744	4, 600						0
	Î	合				Ē	+			236	, 318, 81	5, 000		232, 9	29, 56	5, 456						0
令	和	5	年	度	歳	出	合	十		247	, 181, 25	59, 000		243, 9	04, 581	1, 644						0
令	和	4	年	度	歳	出	合	` 計		249	, 447, 31	0, 000		247, 2	45, 397	7, 843						0
令	和	3	年	度	歳	出	合	計		237	, 274, 81	18, 000		233, 5	96, 822	2, 446						0
令	和	2	年	度	歳	出	合	` 計		238	, 329, 03	37, 000		236, 0	43, 680	0, 106						0

(単位:円)

			令和	5年度		対前年度比較										
不	用額	対予算 執行率	支 出	済	額	増減	額	増	減	率						
	A-B-C	B/A %		D		E = B - D		E/	/D	%						
	152, 650, 000	59. 4		199, 688	8, 971	23, 915	5, 029		1	2. 0						
	50, 966, 163	83. 8		221, 557	', 301	41,676	5, 536		1	8.8						
	94, 866, 705	89. 6		211, 145	5, 807	605, 884	, 488		28	7. 0						
	112, 156, 030	52. 4		110, 000	, 000	13, 218	3, 970		1	2. 0						
	50, 029, 569	6. 7		67	, 325	3, 534	, 106		5, 24	9. 3						
	2, 440, 264	100.0	123,	496, 240	, 818	△ 9, 166, 311	, 082		Δ	7. 4						
	2, 704, 475, 306	97. 7	117,	429, 023	8, 860	△ 2, 446, 498	3, 166		Δ	2. 1						
	1,697	100.0		262, 372	2, 334	△ 252, 765	5, 031	,	△ 9	6. 3						
	20, 742, 410	97. 1		688, 310	, 628	△ 3, 241	, 038		Δ	0.5						
	200, 921, 400	88. 1	1,	286, 174	, 600	205, 570), 000		1	6.0						
	3, 389, 249, 544	98. 6	243,	904, 581	, 644	△ 10, 975, 016	5, 188		Δ	4. 5						

3, 276, 677, 356	98. 7
2, 201, 912, 157	99. 1
3, 677, 995, 554	98. 4
2, 285, 356, 894	99. 0

別表7

令 和 6 年 度 末 財 産 状 況

					令和6年度	末	令 和 5 年 度	末	対 前 年 度	比 較
		区	分		現 在 高	A	現 在 高	В	増 減 C = A - B	増減率 C/B %
	土			地	33, 293, 767. 77	m²	32, 313, 173. 73	m²	980, 594. 04 m²	3.0
		行 政	財	産	23, 678, 117. 73	m²	22, 661, 063. 91	m²	1, 017, 053. 82 m²	4. 5
		普 通	財	産	9, 615, 650. 04	m²	9, 652, 109. 82	m²	△ 36, 459. 78 m²	△ 0.4
	建			物	1, 890, 328. 84	m²	1, 894, 241. 78	m²	△ 3,912.94 m²	△ 0.2
公		行 政	財	産	1, 852, 243. 89	m²	1, 850, 077. 73	m²	2, 166. 16 m²	0.1
		普 通	財	産	38, 084. 95	m²	44, 164. 05	m²	△ 6,079.10 m²	△ 13.8
有	Ц	面		積	(49, 056, 977. 00	m²)	(49, 056, 977. 00	m²)	(0.00 m²)	(0.0)
月	林	立 木 の 推	定蓄利	遺 量	1, 209, 213	m³	1, 200, 591	m ³	8, 622 m ³	0.7
	動	産 (船	舟	舶)	3	隻	3	隻	0 隻	0.0
財	動	産(浮	桟 柞	喬)	4	個	4	個	0 個	0.0
751	動	産(航	空村	幾)	1	機	1	機	0 機	0.0
	物	権(地	上 柞	雀)	44, 557, 942. 16	m²	44, 557, 942. 16	m²	0.00 m²	0.0
産	無体	上財産権 (特)	許 権 等	等)	72	件	70	件	2 件	2. 9
	有	価	証	券	2, 415, 134	千円	2, 415, 134	千円	0 千円	0.0
	出	現 <u></u>		金	36, 962, 295	千円	37, 078, 993	千円	△ 116,698 千円	△ 0.3
	に権	よる不動	土 産	地	433, 219. 74	m²	433, 219. 74	m²	0.00 m²	0.0
	作	4rij 1 350	建	物	74, 929. 99	m²	74, 929. 99	m²	0.00 m²	0.0
	自	動		車	1, 030	台	999	台	31 台	3. 1
物	医	療	器	具	84	点	80	点	4 点	5.0
	エ	業	機	械	1, 680	点	1, 717	点	△ 37 点	△ 2.2
	建	築 土 オ	大 機	械	37	点	36	点	1 点	2.8
	農	業	機	械	309	点	307	点	2 点	0.7
品	美	術 工	芸	品	1, 581	点	1, 548	点	33 点	2. 1
	そ	0		他	1, 799	点	1,680	点	119 点	7. 1
債	貸	付		金	24, 002, 928	千円	25, 263, 327	千円	△ 1,260,399 千円	△ 5.0
権	そ	D		他	82, 046	千円	82, 046	千円	0 千円	0.0
TE	í	<u></u>		計	24, 084, 974	千円	25, 345, 373	千円	△ 1,260,399 千円	△ 5.0
	不	動	産	積	324, 174. 11	m²	325, 467. 39	m²	△ 1,293.28 m²	△ 0.4
	L.,	T	取 得	価 格	3, 045, 067	千円	3, 157, 371	千円	△ 112,304 千円	△ 3.6
基	動	毛	布 数	量	26, 760	枚	26, 750	枚	10 枚	0.0
			取 得	価 格	55, 890	千円	55, 890	千円	0 千円	0.0
		パン・長期保存食 α化米(アレルギー対応)・	·	量	300, 120	食	300, 080	食	40 食	0.0
		トルト食・ゼリー飲	品 料 取 得	価格	99, 428	千円	99, 136	千円	292 千円	0.3
		紙 お む つ 生理用ナプキン	· 数	量	74, 100	枚	74, 100	枚	0 枚	0.0
		生理用ショー	ツ取 得	価格	2, 730	千円	2, 730	千円	0 千円	0.0
	产	不織布マス	数	量	298, 800	枚	298, 800	枚	0 枚	0.0
	庄	-1- WW -11 -4 - A	取 得	価 格	10, 956	千円	10, 956	千円	0 千円	0.0
金	現			金	102, 102, 924	千円	98, 522, 097	千円	3,580,827 千円	3.6
	有	価	証	券	18, 923, 481	千円	17, 601, 359	千円	1,322,122 千円	7. 5
	ŕ	合		計	124, 240, 476	千円	119, 449, 539	千円	4,790,937 千円	4.0

⁽注) 山林面積のうち「所有」分 (4,510,300.00㎡)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,546,677.00㎡)は物権(地上権)に含まれている。

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度滋賀県土地開発基金

第3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査に付された令和6年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および 証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査(定期監査) および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果および意見

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す 書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている土地の一部で活用に向け整備がされる見込みであるが、これ以外の土地の有効活用策について、引き続き検討されたい。

第6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

				令	和	5	年	度	末	令	和	6	年	度	中	令	和	6	年	度	中	令	和	6	年	度	中	令	和	6	年	度	末
	区	分		現		7:	Έ		高	取		彳	导		高	処		5	}		高	増		ì	咸		値	現		在			高
				A						В						С						D = B - C					Е	=	Α	-	+	D	
_1.	나나	面	積		325	5, 4	67.	39	m²			2	70.	86	m²]	l, 50	64.	14	m²	2	Δ	1, 2	93.	28	m²		324	, 17	4. 1	11	m²
工	土地		額		3, 1	.57	, 37	'1, 9	921			27	, 06	58, 4	00]	139,	, 37	3, 8	320	2	Δ	112	, 30)5, 4	120		3, 0	45,	066	5, 5	01
	現	金			4, 4	80	, 62	24, 3	365]	145	, 67	6, 6	528			27,	, 06	8, 4	100			118	, 60)8, 2	228		4, 5	99,	232	2, 5	93
# <u></u>					7, 6	37	, 99	06, 2	286]	172	, 74	5,0	28]	166,	, 44	2, 2	220			6	5, 30)2, 8	308		7, 6	44,	299	9, 0	94

令和6年度中の土地取得高は270.86 ㎡ 2千7百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)で、土地処分高は、1,564.14 ㎡ 1億3千9百万円となっており、年度末の土地現在高は、324,174.11 ㎡ 30億4千5百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和6年度末現在高の内訳は、道路事業13,286.85 m² 1億9千5百万円、河川事業96,735.63 m² 14億2千9百万円、都市計画事業152.88 m² 2千1百万円、その他213,998.75 m² 13億9千8百万円である。

一方、基金に属する現金の令和6年度末現在高は45億9千9百万円で、前年度末に比べ 1億1千8百万円増加している。現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等 により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和6年度末現在高は76億4千4百万円で、 前年度末に比べ6百万円増加している。